



規格建築部会長

森田 俊作

大和リース株式会社
代表取締役会長

【ごあいさつ】

令和6年を迎え、謹んで新春のご挨拶申し上げます。

まず最初に、元旦に発生しました令和6年能登半島地震に関して、亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りするとともに被災された方々にお見舞い申し上げます。

今回の甚大な被害につきまして、当規格建築部会では被災された方々のために一刻でも早く応急仮設住宅を提供できるよう全力で取り組んでまいります。

また会員の皆様には、平素よりプレハブ建築協会ならびに規格建築部会の活動にご支援とご協力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

【頻発する地震災害】

今回の地震が発生しました石川県能登地方では、昨年5月5日にも震度6強の地震が発生し、当規格建築部会では、3団地16戸の応急仮設住宅を建設いたしました。我が国は、世界でも有数の災害大国であり、災害はいつ発生するか分かりません。災害が発生し応急仮設住宅が必要となった時には迅速かつ円滑に建設できるよう平常時にさまざまな準備や対策を講じておかなければなりません。

【平常時の取り組み】

当規格建築部会では、会員会社が応急仮設住宅の建設に迅速に対応できるよう、毎年、現地会員会社を招集し応急仮設住宅建設のバーチャルトレーニングを実施しております。災害の発生から応急仮設住宅の建設が軌道に乗るまでの各場面での留意点などの講習を行うとともに、開催地の自治体のご協力をいただき実在する応急仮設住宅の建設候補地を対象に、各会員会社が建設候補地の調査や配置計画の策定を行う訓練を行っております。さらに、現在は応急仮設住宅の着工までの時間効率や省人化を図っていくため、ウェアラブルカメラを使用したリモート方式による建

設地の調査、GNSS測量による簡易測量図の作成、BIM機能を活用した配置計画の作成など、迅速かつ効率的な設計・施工に資する技術の導入も進めております。

【地方公共団体との連携】

当協会は、47都道府県と13救助実施市と「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結しております。平常時の連携を強化するために、毎年、全国47の都道府県への訪問意見交換や、都道府県が市町村と連携して行う応急仮設住宅建設の机上訓練や説明会に積極的に参加し、災害発生後の対応や平常時に必要な準備対策業務について意見交換を行っております。

【規格建築部会のこれから】

今後、近い将来に高い確率で発生が予想されている、南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震に備え、一日でも早く一戸でも多くの応急仮設住宅を建設するために、平常時から各都道府県との連携を強化し、できる限りの平時の準備に取り組むことが必要不可欠であると考えております。

そのためには、毎年、全国の都道府県への訪問意見交換の実施や配置計画の作成協力、都道府県が市町村を招集し開催している机上訓練や研修会に参加し、応急仮設住宅建設の取り組みに関する講習についても引き続き行ってまいります。

また、今年4月より時間外労働時間に罰則規定付き上限規制が適用されます。これまで以上に労働生産性を高め、働き方改革を推進しなければいけないことや、業界として改善していくべきより多くの課題について、内閣府、国土交通省および関係機関などのご意見、ご指導も賜わりながら、当部会として改善のための意見交換やあるべき姿の研究などを行い業界としてより良い方向に向かい会員各位が活躍できるよう今後も精進してまいります。

【むすび】

このたびの令和6年能登半島地震につきましては、昨年来より取り組んでまいりました「応急仮設住宅DX」の今ある全ての方法を総動員して取り組んでまいります。また「建設予定地マッチングマップ」や公益団体などとの平時の災害リンクなどの試みも進めてまいります。

本年も、会員の皆様のより一層のお引き立てをお願い申し上げますとともに会員の皆様のますますの発展ならびにご健勝を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。